

フィリピン大学政治学科

50周年記念式典に参列して

本 岡 武

1 は し が き

フィリピンの最高学府をほこるフィリピン大学政治学科主任教授 Remigio E. Agpalo 博士から、50周年記念式典参列への招電が東南アジア研究センター岩村所長にとどいた。所長が田畑法学部長・猪木教授ら政治学関係者と相談された結果、所長代理として私が派遣されることとなった。

なぜ、わが国では東南アジア研究センター所長にだけ招請状がとどけられたのであろうか。考えてみると、ちょっと面白い。ひとつには、わが国政治学界が従来フィリピンとは、あまりコンタクトをもっていなかったことによるだろう。しかし、去る5月31日～6月2日わが研究センターが開催した国際シンポジウム《東南アジアにおける日本の将来》に、シンポジウム運営委員会が、フィリピン大学アジア研究所長 Ruben Santos Cuyugan 博士を招待し、かれは自分のかわりに日比関係史専門家の Saniel 準教授を参加させたが、これがなによりの理由のようだ。(Saniel 女史については、中央公論昭和40年10月号所収の同女史論文「フィリピン貿易に警告する」と拙稿の女史紹介とを参照されたい。) また、フィリピン大学の一部では京都大学と交換計画をもちたいとの希望があり、このこ

とも招請のひとつの理由だと考えられる。

したがって、私は東南アジア研究センターを代表してフィリピン大学との接触をふかめ、できればフィリピン大学との交換計画、あるいはフィリピンにおける調査研究計画の可能性を打診し、あわせてこの式典に参列する諸外国からの東南アジア専門家ともコンタクトするために、派遣されたわけである。

もちろん、私じしん、農業開発問題を専攻とする関係から、低開発国においてはとくに農業にインパクトをもつ政治問題に深い関心をいだきつづけてきた。だから、フィリピンをはじめ、その他の東南アジア諸国の政治問題の討議の場に出席することは、きわめて有益だと考えた。

2 フィリピン大学政治学科 50周年記念式典のもよう

京都からの地理的距離としてはマニラはバンコクよりずっと近いにもかかわらず、まだ不便なところだ。大阪からの直行便がなく、どうしても東京まわりになるわけである。記念式典の前日にさえ出発すればよいのに、前日の日曜はマニラへの飛行便がないので仕方なく、前々日の土曜6月12日に発つ。しかし、便さえあれば早いもので、京都の自宅をさわやかな朝8時に

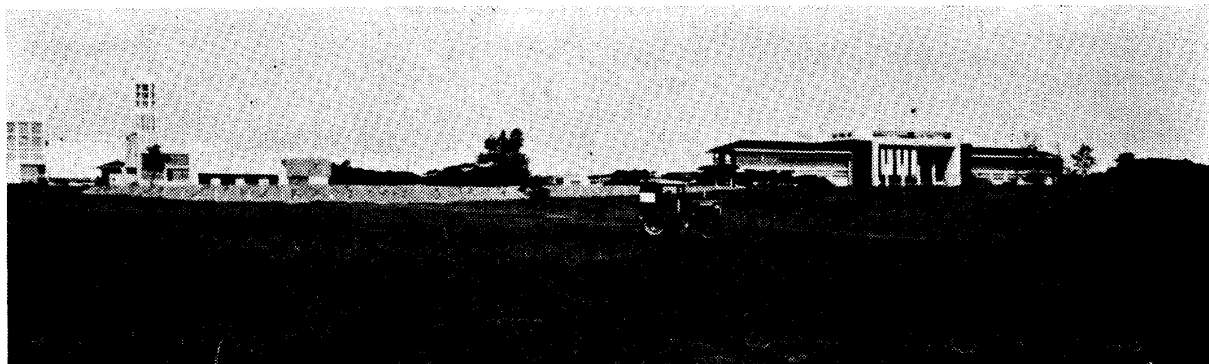


写真1 フィリピン大学。右は本部。キャンパスはぐるとゴルフ・コースでとりかまれている。

出て、その日の午後4時半には、むっとする暑さのマニラ空港におりたつ。

空港には主任教授 Agpalo 博士をはじめ、政治学科のスタッフ、また Santo Tomas 大学 R. Oben 教授の令息や、国際稲作研究所留学中の高村泰雄君などの出迎えをうけ、すっかり恐縮した。この日は、ちょうどフィリピンの独立記念日、パレードでにぎわう街をほうようにして車を走らせて、ダウン・タウンへ。投宿したマニラホテルの自室から見おろすルネタ公園のスタジアムでは、マカパガル大統領の記念演説がす

んで、満場の観衆がページェントをたのしんでいるところだった。

6月14日朝、マニラ市の北東につづくケソン市にあるフィリピン大学に車を走らせる(図1参照)。ケソン市はフィリピンの正式の首都である。ケソン広場を中心として政府官庁がたつ予定になっているが、2年まえ訪れたときにくらべて、ほとんど建設が進んでいない。このケソン広場の背後にフィリピン大学のキャンパスが広がっている(写真1参照)。

この正門の近いところに、数年前、ILO(国際労働

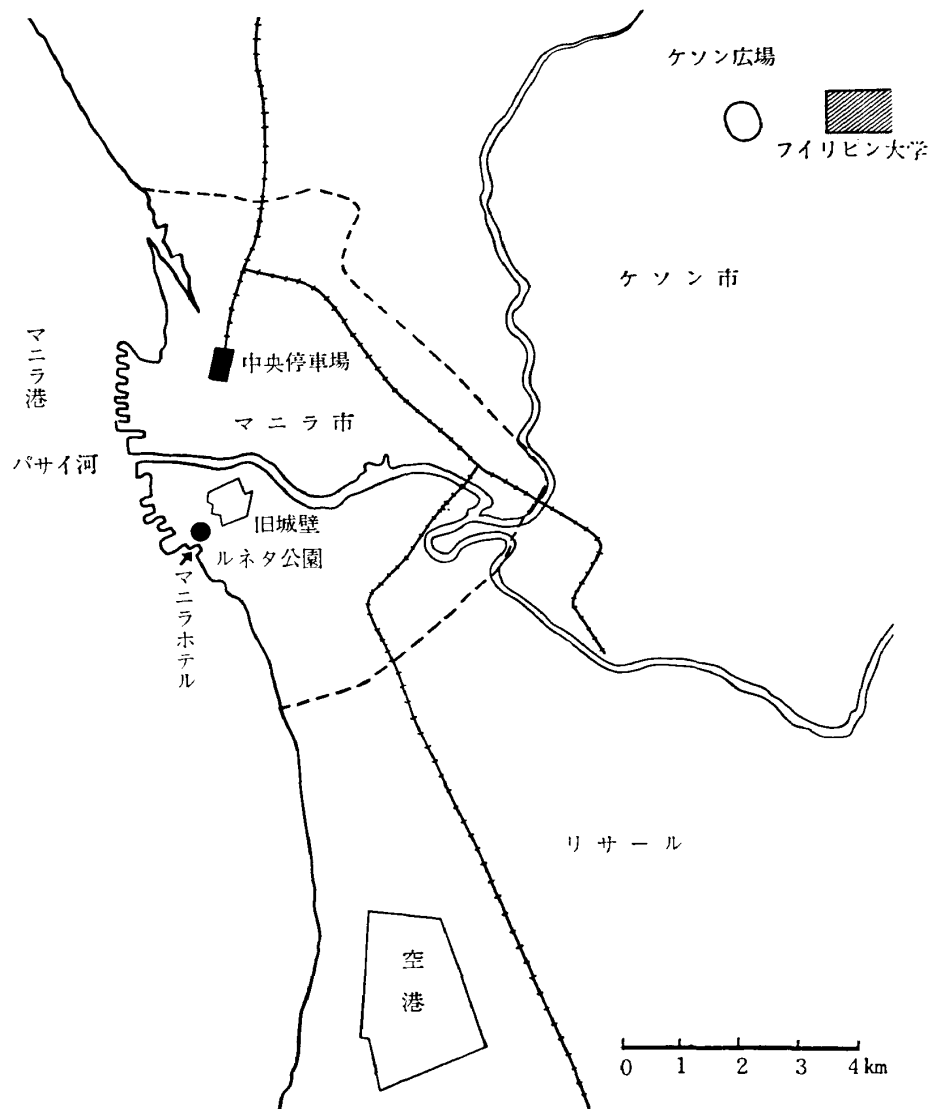


図1 マニラ市およびその周辺略図



写真2 会場にあてられた Asian Labor Education Center

機構)によって、Asian Labor Education Center がたてられた。このきれいな講堂を会場として、フィリピン大学政治学科50周年記念式典が、14日の月曜の朝から19日の土曜午前まで、びっしり1週間にわたって開かれた(写真2参照)。

Golden Jubilee Celebration といわれるから、祝典のようなものかと思ってやってきたところが、さにあらず、ほとんどがシンポジウムのようなもので、式典らしかったのは第1日の午前だけだった。予定より1時間以上おくれて10時すぎ開会。軍装したフィリピン大学生を護衛兵として、旗手がフィリピン国旗とフィリピン大学旗とを捧げて入場する。フィリピン警察隊バンドによる国歌吹奏。Agpalo 博士が開会を宣言する。フィリピン大学 Romulo 総長渡米中のため、College of Liberal Arts and Sciences の Dean Francisco Nemenzo が総長代理として祝辞を読む。ついで、式典の賓客たる Cornelio Viliareal 下院議長(写真3参照)が、“The House of Representatives: Trends and Problems”と題しての基調演説を行なう。そのあと、フィリピン大学歌“U. P. Beloved”の吹奏。1時たらずで式典が終る。

午後からは、同じ講堂を会場とするが、正面演壇へ向って配置されていたイスはとりかたづけられ、まっ四角にくんだテーブルをかこんで delegate たちが坐るようになる。この delegate の背後に observer が坐る仕組みだ。

正式の delegate として指定、招待されたのは22人。うちフィリピン人が12人、外国人が10人(アメリカ3, 南ベトナム2, オーストラリア1, インド1, 日本1, マレーシア1, タイ1)。ほかに、国内の20大学(後述表2参照)から2名ずつ、40名が招待されているが、これには欠席者が多かった。政治学科をはじめフィリピン国立大学諸学科の教官や大学院学生が随時自由に observer として出席しているようだった。

まず、フィリピン大学の Graduate School of Public Administration の Onofre D. Corpuz 教授が、

“The Philippine Presidency and the Bureaucracy: Trends and Problems”なるペーパーを読む、フィリピン官僚制度の名著で有名な博士は、とくに graft and corruption が大統領制・官僚制度にむすびついていることを、くりかえし指摘した。ついで、同じ Graduate School of Public Administration の Assistant Dean の Jose V. Abueva 博士が、“Philippine Politics: Trends and Problems”と題して、かれが実施した与論調査の成果を紹介し、民衆の政治への関心とその貧困のためにいかに低いかを強調した。このペーパーを読んだあと、経済発展のないところに民主主義は容易にありえないという、民主主義と経済発展との関係がディスカッションの的となった。低開発国において、はたして民主主義政治がありうるであろうか。このように懷疑が率直に提示されたり、Corpuz, Abueva 両教授とも選挙におけるおかしな人的つながり、あるいは腐敗を明快に指摘したりしたことは、まことに興味深かった。こうした議論が、このような国際的なシンポジウムでとりかわされることは、タイとはだいぶ違うようだ(写真4は、この重要なセッションのメイン・テーブルであり、いかに彼らが若いかということに注目されたい)。

第2日午前は、University of Manila の Graduate School of Law の Dean Jose M. Aruego が“The Philippine Constitution: An Evaluation”と題するペーパー、フィリピン大学 Graduate School of Public Administration の Raul P. De Guzman

博士が“Local Governments in the Philippine: Trends and Problems”なるペーパーを読んだが、私はこのとき歯痛のため、大学の保健診療所にいったので、残念ながら聞くことができなかった。(実は、めったに経験したことのない歯痛が前の晩から起った。そこで式典のスタッフに訴えと、さっそく、診療所につれていってくれた。診療所のきれいなこと、歯科がよく整備していること、とくに歯科医が親切で技術のうまいことには、まったく敬服した。しばらくすると、ピタッと歯痛がとまったのは嬉しかった。)

診療所から戻ってきて、前外務次官Bernabe Africa博士の“Philippine Foreign Relation: Trends and Problems”を聞く。彼はフィリピン賠償使節団

していることを力説した。なかなか聞きごたえがあった。つぎに、政治と経済との関係となつて、さきのフィリピン政府 Program Implementation Agency (経済企画庁に近い)の長官であり、現在は民間の開発銀行の重役である Sixto K. Roxas 氏が、“Philippine Economy and Its Implications on Philippine Politics”を論じた。彼は、このなかで、フィリピン経済における the landed aristocracy と the new entrepreneur, すなわち旧地主階層と新産業資本家層との経済的対立、それが政治へおよぼす影響を明らかにしたのは面白かった。いまなお、旧地主層の強いことは、フィリピン経済の特徴であり、それが農地制度改革の進行を遅々たるものになっている。



写真3 Guest of Honour の Vilareal 下院議長に挨拶する筆者。中央はフィリピン大学政治学科主任教授 Agpalo 博士。

長として日本に駐在していた経験にも論及し、日本にたいし、きわめて友好的な態度を示すとともに、SEATOを強く支持した。この老大家の自分の体験を中心としての外交関係の話はなかなか面白かった。

午後は、少壮気鋭の文化人類学者、国立博物館の F. Landa Jocano 博士が、“Philippine Social Structure and Values and Their Implications on Philippine Politics”を論じた。つまり、フィリピンでは、上と下の 3rd generations までも親族とみなす大家族制度がとられること(だから、親族を1375人もつものも現われる)を指摘し、この family system に高い social value がおかれ、それが強く政治過程に影響

第3日午前には、政治学科前主任の Fedro L. Baldoria 博士の“Philippine Geography: Its Role and Impact on Philippine Politics”からはじまる。これは地政学の立場からフィリピンの現状を論じたものだが、反共の防壁線として、日本——沖縄——フィリピンという考え方を示唆した。その正否は別として、この地政学的考え方が、アメリカ極東政策の戦略的支柱となっているのではないかと、感ぜられた。これにつづいて、アラネタ財閥の当主で、アラネタ大学の総長でもあり、フィリピン民族資本主義の闘士といわれる Salvador Araneta 博士が、“Economic Nationalism in the Philippines: Trends and Problems”と題して、大演説をぶった。博士はかな

りの老人のようだが、非常に元気で、かつ闘争的。こぶしをかためてテーブルをたたき、大熱弁をふるう。いわんとするところは、フィリピンは一人歩きをしなければならない、アメリカ資本の支配から脱却しなければならないということにつくる。しかし、そのための資本なり技術なりをどうするかということについては、全然答えようとしない。彼は、フィリピン人だというものの、一見、まったくの白人だ。彼はスペインの純粋系統だといわれている。(この純粋系統がスペイン統治時代の支配階級でもあったようだ。) また、ちょっと異様なこととして、あとで配布されたペーパーは、口頭でしゃべられた内容とはたいへん違ってい

たことをあげておきたい。このあと、選挙管理委員会委員長 Juan V. Borra の “Philippine Elections and Political Parties: Trends and Problems” なる報告があった。これには、つっこんだ議論がでなかった。

これでもって、フィリピンからの参加者の報告が終わり、**第3日午後**からは外国からの参加者の報告となる。

まず、アメリカの Indiana University, Fred W. Riggs 教授が, “Political Change and Modernization” と題して、総論的な報告を行なった。かれは、modernization の具体的側面として、industrialization, democracy および nation state をとりあげ、この3者の関係を論じた。高度の抽象論で、なかなかききこえがあった。(Riggs 教授は、このあと、京都のわが研究センターを訪ねた。)

各国別報告としてはまず、タイの Tamasert University にある Institute of Public Administration の Reserch Director, Amara Raksasataya 博士が, “Trends and Problems of Thai Government and Politics” を報告した。彼は百数十ページの非常によく整ったプリントを配布した。よく準備してきたものだ。しかし、そのプリントの内容はあまりにも教科書的であり、軍部独裁、腐敗と汚職、行政、政治についての、つっこんだ問題について全然ペーパーでは触れていない。これらの問題についてのディスカッションのときには、彼は、質問のつぼを巧みにはずして答えるのを得意とするかのように見うけられた。博士はまだ30才をでたばかりの若さだが、フィリピン人の政治学者とは非常に異なり、中心的な問題諸点については、きわめて evasive であった。彼はタイのニュー・エリートのひとつのタイプを代表するが、政治学者が基本的な問題に evasive であることが許されるであろうか。

第4日午前は、マラヤ大学地理学科 Hamzah Sendut 主任教授の “Trends and Problems of Malaysian Government and Politics” からはじまった。教授は国連本部勤務から最近クアラ・ル

ンプールに転任されたそうで、きわめてきれいなクイーンズ・イングリッシュはフィリピン人の感嘆するところであった。ただ会議は、感冒でほとんど出席されず、報告も生彩がなく、「ラウンド・テーブルで話しあえばインドネシアの対決問題も解決する」といった、いわば、きれいごとが多すぎた感じだった。

つぎに私は, “Trends and Problems of Japanese Politics” の題目のもとに、戦後20年のほとんどの期間日本は保守党政権下にあった事実、その理由、その impact を論じた。とくに、私は農地制度改革が保守政権持続の基盤であること、その反面思いきった農業改革が保守政権下で不可能であることを強調した。

この式典には、インドネシアの Somarjan 博士がこれなくなったが(彼は京都のシンポジウムにも最後の瞬間に断ってきた)、インドネシアについて、ニューデリーの Indian School of International Relations の東南アジア研究部長をつとめる Vishal Singh 教授が, “Emergence of Guided Democracy in Indonesia” を論じた。しかし、彼が最後にインドネシアを訪問したのは3年前であったので、その後のインドネシアの動きについて弱く、結局は、インドにおけるインドネシア研究があまりたいしたものでないことを思わせるだけであった。

午後は、サイゴンの International Institute of

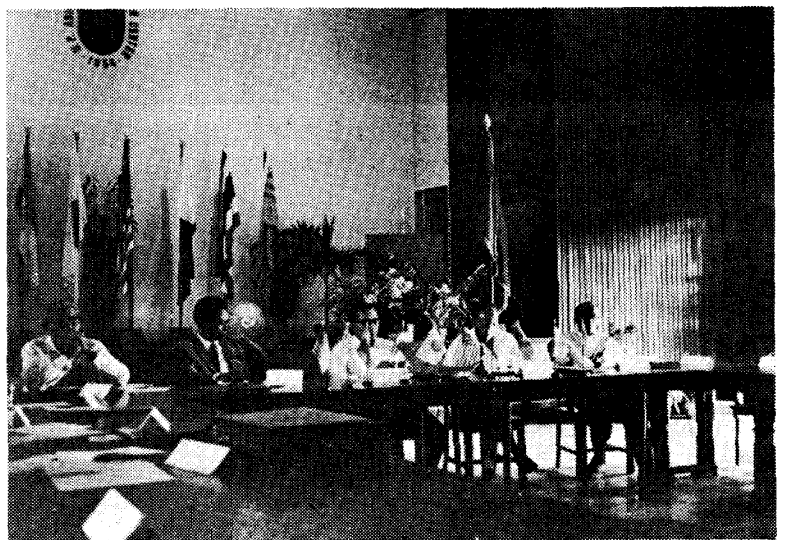


写真4 第1日午後の討議、右より

Dr. AGPALO, Dr. ABUEYA, Dr. CUYUGAN および Dr. CORPUZ で、フィリピンの学問をになっているエリートである。

Public Relations の副所長 Nghiêm Dang 教授が、“Trends and Problems of Vietnamese Government and Politics” を報告した。彼は、ベトナム戦争などはどこ吹く風かといった調子で、南ベトナムにおいていかなる政治グループでもその内部での統一が困難であることを、淡々たる調子で説くのであった。

ついで、フィリピン大学アジア研究所のGideon C. T. Hsu 講師が、“The Problems of Chinese Membership in the United Nations” と題して、中国（北京政府）の国連加盟は認めるべきでないとの強い主張と、認められないであろうとの観測を呈示した。もし、こうした議論が日本の学会で出されると、反対論でやかましいであろう。ところが、ここフィリピン大学ではなんら反論がでず、この見解を是認する空気が支配的であった。

第5日午前は、南ベトナム・ダラーにある University of Dala の Vuong Van Bac 博士の、さきの Dang 教授と同じ題目の報告からはじまる。Bac 博士は、Dang 教授よりも、もう少し現実問題を論じたが、終始、南ベトナムの前途について楽観的だった。むしろ、ふたりとも、楽観論以外はとれないから、楽観論をとっているという感じがしないわけでもなかった。少なくとも、ふたりは戦乱の祖国をあとにしてマニラにきているのだとの感じを強くもっているようだった。マニラ・サイゴン間は空路1時間しかかからないのに、なんとひどい政治的条件的違いであろうか。それだけに私は、両教授とも思えば感慨無量のことだろうと推察するのだった。

オーストラリアの Monash University の Herbert Feith 博士が“Concerning Prospects of Indonesian Politics” なるペーパーを読む。インドネシア問題の少壮の専門家である彼は、われわれの比叻山ホテルでのシンポジウムの帰途、ここに出席したのだ。その要旨は比叻山シンポジウムのそれと同じであり、インドネシアの guided democracy の成果、インドネシア共産党の将来などが問題の中心点となる。彼は場所がマニラだけに、非常に用心深くではあったが、インドネシア共産党の将来に十分注意を払うべきだという主張をした。

そのあと、ニューヨークの New School for Social

Sciences の Saul K. Padover 博士が、2, 3人の随行をつれて、どやどやとやってきて、1時間ばかり、“Possibilities for Cooperative Research between Asian and Western Countries” と題する講演を行なって、さっとひきあげていった。アジアと欧米諸国との間での協同研究が必要であり可能であることをいったのだが、しからは具体的はどうおしすすめるかについての追究がなかった。

午後は、Rockefeller 財団のフィリピン駐在（人文・社会科学担当）であり、同時にこの政治学科の客員教授をかねるアメリカの新進気鋭の東南アジア専門の政治学者 Richard Butwell 博士が、“On the Role of Political Scientist in Developing Countries” を論じた。まさしく、彼のいうとおり、低開発国においての政治問題のむずかしさ、それに対処するための政治学者の役割の大きいことが痛感された。

最後に、Agpalo 博士が、“On the State of Political Science in the Philippines” と題して、フィリピンにおける政治学研究の歴史と現状を述べた。もちろん、これはこの政治学科の歴史がその主要な部分ではあったが、東南アジア諸国のなかにおいては、まことに誇るにたる発達である。これをもって、シンポジウムを終る。

第6日は最終日としての行事だ。前半は、Towards a Regional Political Science Association たる提案の討議にあてられた。この Association は、Agpalo 博士がこのたびの50周年式典の具体的成果として、組織したいものようだった。なんらかの東南アジアを地域とする政治学会が組織されるのには、全然異論のないはずだと思われたにもかかわらず、フィリピン人も外国人も参加者はほとんど一同が大いに議論をたたかわし、たいへんな熱中ぶりだった。結局、なんらかの regional association を組織することの必要を認め、その組織するための coordinating center としての仕事はフィリピン大学政治学科が受もつこととなって、やっと騒ぎがおさまった。

後半は閉会式で、外国からの参加者は1人ずつ謝辞を述べた。Agpalo 博士の閉会の挨拶のうち、「また会う日まで」との最後の言葉には、思わず、ぐっとくるものがあった。

それほどに、このまる6日間のシンポジウムは充実

したものだ。これだけ、国の内外から参加者を集め、各参加者にちゃんと報告させたオルガナイザーとしての Agpalo 博士、および博士を助けたフィリピン大学関係者の努力はたいしたものだと思う。とりわけ、フィリピン大学アジア研究所のインド人ライ講師の縁の下、役割りには私さえ謝意を表したくなるぐらいだった。下院議長の基調演説からはじめて、regional association 組織の決議に至るまで、ぐんぐん議事を進めていったことは、ただただ、見事だったという一語につきよう。

ただ、シンポジウムという見地からみると、今後私たちがシンポジウムをもつための参考として反省させられるところが多かった。第1に、delegateとobserverとの区別がなかった。しいていえば delegate はペーパーを読み、observer は読まないとの違いだけだった。observer の限度をこえたデイスカッションが多すぎた。第2に、欠席者が非常に多かった。フィリピン人の delegate は、自分のペーパーを読む以外は欠席するのが普通だった。だから、シンポジウムというよりも、半公開講演討論会というべきものであった。第3に時間励行がおこなわれなかった。1時間近くおくれで開会するのが普通で、2時間以上開会がおくれることもあったが、これには私じしんすっかり消耗してしまった。

シンポジウムという見地からすると、このような反省点も生まれるが、50周年記念式典の企画としては大成功だった。また、ここに6日間ぶっとおして出席した私としては、フィリピンの各側面について学ぶところが非常に多かった。

閉会式のあと、国際稲作研究所 (IRRI) の農業経済担当 V. Ruttan 博士がマニラ・ホテルまで迎えにきてくださる。マニラから南西、ラグナにそって走り、途中モンテルパ刑務所によって、ロスバニョスの IRRI につく。(IRRI については、高村泰雄、IRRI だより、「東南アジア研究」Ⅲの1を参照されたい。) IRRI では Ruttan 博士と会うのが目的だが、Chandler 所長にも敬意を表する。

翌20日午後2時 IRRI を出発、まっすぐマニラ空港へ。予定よりおくれで午後10時すぎ東京空港につく。もう京都へ帰る便がなかったので空港ホテルに1泊、翌21日朝京都に帰った。

3 日比関係の新しい動き

わずか10日間の旅行であった。しかし、きわめてインテンシブなシンポジウムに列席したことと、フィリピン大学関係者はいうにおよばず、サントトマス大学 Oben 教授、IRRI の Ruttan 博士、また在フィリピン日本大使館の竹内大使、片山書記官らの好意をえたことのお蔭で、最近のフィリピンの情勢をかなりよく把握できたと思う。

わが東南アジア研究計画において今後フィリピンをどうとりあつかうか、このための参考として、最近の日比関係の新しい動きを、ごく簡単に記しておきたい。もちろん、前掲の Sanieel 女史の好論も参考になるだろうが、女史と私との立場や、考え方の違いのため、Sanieel 女史のそれと私見とは、かなりの違いがある。

第1は、東南アジアにおける国際政治関係の変化が、フィリピンの日本にたいする態度に強い影響を与えている。フィリピンの外交政策は、非常に大まかにいうと、アメリカの外交政策の一環としてであった。だから、東南アジアの情勢については、無視しなかった。フィリピン大学 Romulo 総長の有名な自叙伝 (Carlos P. Romulo, I walked with Heroes, 1961, New York) を読んでも、深刻な東南アジアの国際関係の変化に触れるところが少ない。つまり米比関係が基本的重要性をもち、近隣の東南アジア諸国との関係は、米比関係の付随的なものとしてしか、とりあつかわれなかったようなところが、1954年のディエンビエンフーの陥落を契機として、フィリピン対岸のベトナム戦乱の拡大、ラオスの内戦、カンボジアの左より、ビルマの中立鎖国主義、さらに1964年マレーシア連邦結成によるマレーシアとインドネシアとの対決、また北ボルネオ帰属についてのマレーシアとフィリピンとの紛争など、ここ10年の東南アジアの激動は、フィリピンをして考え直させているといえよう。その率直な表現が、シンポジウムにも出された日本・沖縄・台湾・フィリピンを結ぶ反共ラインの想定である。私は、この想定については賛成でない。しかしここでいいたいことは、東南アジアにおける国際関係の緊迫化のため、こんな想定がフィリピン人に強く意識されるほどに、フィリピンは改めて東南アジアにおける工業国日本を見直さざるをえなくなった点である。

第2は、日比経済関係の新しい動きである。1960年

12月に友好通商航海条約が調印されたが、今日に至るまで、まだフィリピン上院で批准されていない。しかし、現在では、交換書簡によって関税にかんする事実上の最恵国待遇を受けている。商社の支店設置や合併事業進出は正式には認められないが、事実上行われているから、早期批准は希望されるものの、実質的には、日比経済関係はますます密接になってきている。フィリピンはわが国にたいする原料供給国である。(フィリピンからのわが国の主要輸入品としては、木材が輸入金額の過半を占めるが、ほかに銅、鉄、糖みつ、麻などがあげられる。) そのため、表1に示されるように、わが国がここずっと毎年入超になっている。低開発諸国との貿易関係では出超が普通であるのにたいし、フィリピンはマレーシアとともに例外に属する。したがって、日本はフィリピンにとって、よき顧客である。そのかぎり、友好通商航海条約がまだ批准されないのは、おかしいのであるが、批准

表1 わが国とフィリピンへの輸出・輸入額 (単位:千ドル)

年 別	輸 出	輸 入	差 額
1955	51,809	89,012	-37,203
1956	55,502	116,758	-61,256
1957	89,049	113,783	-24,734
1958	89,546	99,760	-10,214
1959	109,916	134,367	-24,451
1960	154,490	158,939	-4,449
1961	128,180	156,013	-27,833
1962	120,002	183,946	-63,944
1963	150,290	230,166	-79,876
1964	190,791	224,320	-33,529

註 輸出は為替受取金額、輸入は為替支払金額で示される。 出所:通商産業省,通商白書,1958~1965

問題が国内政治のかけひきに利用されており、それがフィリピンの政治だといえよう。しかし、この貿易関係の結びつきが深まってゆき、そのため日比間の友好が促進されているのは事実である。

第3に、もともと、戦前からフィリピンの対日感情はよくなかった。とくに東南アジアのなかで第2次世界戦争による被害を最も受けた国はフィリピンである。そのため、フィリピン人の日本にたいする憎悪感も、戦後、はっきりと認められたものだった。ところが、

さきの政治的・経済的な日比関係の変化は、フィリピンをして日本を憎悪し、敵視することが許されなくなった。また、20年の時間の経過は、おのずから興奮を冷却させてきたのだ。さらに、1963年の皇太子夫妻および池田首相の訪比親善旅行の見えざる成果も評価されるべきだ。

私は、2年前にフィリピンを訪ねたときにくらべ、この短期間に日比関係が改善されつつあること、フィリピン人の日本にたいする感情が好転しつつあるとの強い印象をもった。そして、フィリピン人が日本人にたいし偏見をもっていたというならば、私たち日本人もまたフィリピン人にたいし偏見をもっているのではないかと、強く私じしん反省させられた。

4 フィリピン調査研究計画について

東南アジア研究第1期5カ年計画が1963年3月設定されたとき、コアー・プロジェクトとしては、大陸部でビルマ・タイ、半島・島嶼部でマレーシア・インドネシアをとりあげ、フィリピンは、はずした。フィリピンをとりはずした理由には、対日感情、フィリピンの研究機関とのコンタクトの問題などがあった。

過去2カ年半、大陸部では主としてタイ、半島・島嶼部ではマレーシアに調査研究を集中してきた。現在、われわれにとって重要な計画上の問題は、第2期の調査地域をどう選定するかにある。

半島・島嶼部としては、インドネシアをとりあげた。そのため、吉井良三教授(教養部・生物学専攻)が去る3月インドネシアを訪ね(その結果については本誌に報告されている)、7月から9月にかけて、再び訪問した。インドネシアにおいての定着的調査が可能であるかどうかは、吉井報告を待たなければならない。

しかし、もし政治的・経済的な理由で、本格的な調査研究をインドネシアで行なうことが不可能な場合、その alternative として、フィリピンがとりあげられてよかろう。少なくとも、第1期計画設定当時にくらべ、フィリピンの対日感情がいちじるしく好転している。そのかぎり、フィリピンを躊躇した大きな障碍は現在ではなくなったものと考えられている。

東南アジア研究計画としてフィリピンをとりあげる場合、調査研究計画の樹立とその運営にさいし、フィリピンのどこの機関にアプローチするかが問題である。

タイの場合はいうまでもなく国家研究会議 (National Research Council) である。われわれのタイにおける調査研究が今日まで支障なく行なわれてきたのは、いつにかかって国家研究会議のおかげであるといえよう。

タイの場合の国家研究会議に相当する機関はフィリピンにないようである。フィリピンの場合は、タイと

表2 フィリピンにおける政治学
関係の主要大学

所 在	大 学 名
Manila	Arellano University Far Eastern University Feati University Manuel L. Quezon University Philippine Women's University University of the East University of the Santo Tomas Lyceum of the Philippines Adamson University Arancta University De La Salle College Philippine College of Criminology Ateneo De Manila University Centro Escolar University
Luzon	Saint Louis University
Visayas	Silliman University University of San Carlos University of Southern Philippines
Mindanao	Xavier University Mindanao State University

註 フィリピン大学政治学科50周年記念式典に招待された大学をあげた。もちろんフィリピン大学が政治学研究でリーディングであることはいうまでもない。

はちがって、大学との協同研究の形式をとることが最も望ましい。そして、大学との協同研究をとおして、関係機関にアプローチするのが最も効果的のように思われる。

ところが、フィリピンはその他の東南アジア諸国と異なって、アメリカ的で、大学の数が多い。しかも、その内容のバリエーションは日本のように、非常に大きい。政治学関係の主要な大学だけでも、こんどの50周年記念式典の招待校名をかぞえると、表2にあるように実に20に達する。しかし、率直に言って、ほとんどの大学は教育本位であり、コマーシャル・ベースのうえにある。たとえば、300年の歴史をはこる、フィリピンきっての名門サント・トマス大学でさえ、学生数は4万に近く、大学院はなく、研究施設は皆無に近い。

フィリピンにおいて研究機関をもつ大学は、唯一の国立総合大学であるフィリピン大学である。その意味で、大学との協同研究は当然にフィリピン大学とのそれで行なければならない。

この協同研究をするうえの、ひとつの有力な方法は、フィリピン大学と京都大学、あるいはフィリピン大学アジア研究所と京都大学東南アジア研究センターとの間に、交換計画を締結することにあると思われる。私はフィリピン大学側に京大と交換計画をもちたいとの空気のあることは十分に推察できた。また、こうした日比両国のリーディングな大学間で交換計画をもつことは、日比文化関係の改善にも大きく役立ちうるのではないかと考えられる。その意味で、フィリピン大学との交換計画は十分に検討するに値するであろう。短時日の旅行であったが、うるところはきわめて多かった。ここに招請していただいたフィリピン大学政治学科に心からの謝意を表したい。

(1965. 8. 9)